

インターネット、もっと使いやすく  
**BUFFALO**

# MELCO INC. ANNUAL REPORT 2001



株式会社 メルコ

インターネット、もっと使いやすく。



代表取締役社長  
牧 誠

## 21世紀に羽ばたくメルコグループ ——インターネット・ソリューション・プロバイダーへ

### 21世紀はインターネット革命の本番

20世紀末に登場したインターネットは、世界中にIT(情報技術)革命の波をもたらしました。インターネットビジネスに特化した、いわゆるドットコム企業の躍進は目を見張るものがあり、また既存の企業でも、Eビジネスへの取り組みを本格化させ、業種や業態、さらには国の枠を越えたグローバルなビジネス展開がはかれるようになりました。

インターネットの普及は企業だけに留まりません。家庭にまでも深く浸透し、生活様式を劇的に変革させながら、今やなくてはならないインフラ(社会基盤)

の一つになりつつあります。

コミュニケーションは、片方向から双方向(インタラクティブ)の時代へと変化し、今後インターネットなくしては生活できない状態が一般化するネットワーク社会を誰も否定することはできなくなるでしょう。

21世紀スタートの年である2001年は、インターネットがさらに高度なグローバルネットワークとなり、まさに、18世紀の産業革命にも比較されるインターネット革命の本番がここに始まります。

### 環境変化に合わせた事業の構造改革を実施

これからのメルコグループの事業展開は、インターネット関連事業に対し重点的に取り組んでいきます。インターネット革命が引き起こす様々なメリットの一方で、色々な問題点が顕在化することも事実です。例えば、デジタルデバイド(情報格差)、廃棄パソコンなど、数え上げるときりがありません。

今、メルコグループは、こうしたある種の社会問

題とも言える事象に対しても、ソリューション(問題解決法)を提供していく考えです。インターネット革命下での事業環境は、メルコグループに否応なしにその対応を要求しています。顧客、技術、組織、人材など全てのものに新しい取引関係が発生し、新たなニーズが生じてくるでしょう。従来そのままのビジネススタイルや発想ではこの変化に十分な対応はできません

ん。インターネット時代に対応した事業構造の改革は、生き残りをかけた必須条件です。2000年5月には、新事業推進室を設置するなど、鋭意対策を講じています。今後は、こうした組織による新規の事業展開と業務改革を本腰を入れて行っていきます。

一方、以前から展開してきたメモリ事業、ストレージ事業などの既存事業は、今後、低価格化の波が一層大きくなると予想されます。この変化に対応し、さらに

十分な収益を確保するために、コスト低減を最重要課題として位置付け、徹底的な事業の効率化を図ってまいります。具体的には、流通在庫の価格補償や社内在庫の評価損失などロスコストの削減と業務の洗い直しを進めます。これにより捻出した経営資源（人、金）を成長事業であるネットワーク事業とインターネット市場を見据えた新規事業に再配分してまいります。

## インターネット・ソリューション・プロバイダーを目指して

メルコグループは今、「変革なくして成長なし」をスローガンに全力でインターネットビジネスに取り組んでいます。

現在、展開中のソリューションには、インターネットやEメールを行う端末として「パソコンは難しいと感じている多くの方々」に、操作が簡単な端末を提供する「インターネット端末事業」、インターネットの設定、端末の設置・設定、教育、保守などのサービスを実施する全国組織「パツファローサービスアライアンス」を結成した「サービス事業」、中古パソコンのリユース（再利用）やリサイクル（再生）を行う「再生事業」があります。なお、再生事業を迅速に展開するため、三菱商事株式会社他4社と合併で新会社「デジタルリユース株式会社」を設立いたしました。

さらに、ネットワーク事業の無線LANは「Eye(P.4~6)」でご説明いたしますように、ネットワーク社会で重要な役割を担う製品としてソリューションを展開しています。

今後、メルコグループは、本格的に進展するIT革命によるインターネット関連市場へ積極かつ機敏に対応できるインターネット・ソリューション・プロバイダーを目指し、ハードウェアのみならずソフトウェア、サービスを含む幅広い分野で、インターネットを誰もが利用しやすい環境の構築に向けた新しいビジネスの創造や様々なソリューションの提供をしていきます。メルコグループの強みである若さとスピード、そしてたゆまざる変革意識を持って、事業の革新を行い、企業価値の向上を目指して一段と努力してまいります。



# 「ブロードバンド時代のネットワーク社会。 無線LANがゲートウェイとして大注目!!」

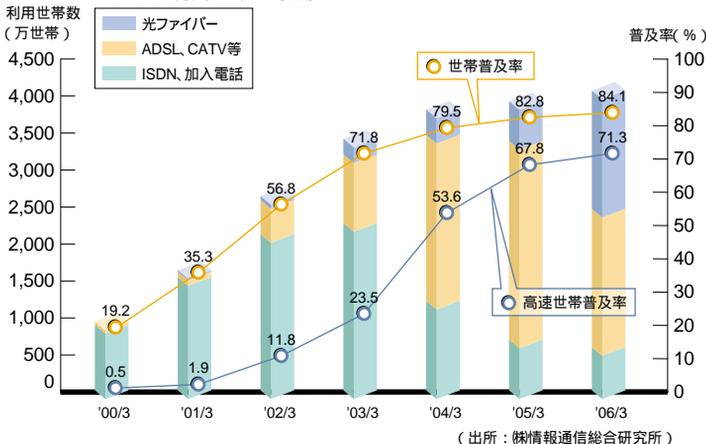
## ブロードバンドによるネットワーク社会の到来

「ブロードバンド(広帯域：高速インターネット通信回線)」という言葉が、最近とても多く聞かれるようになってきました。その背景には、IT(情報技術)の目覚ましい進歩に伴い、デジタル化・ネットワーク化が急速な勢いで進展していることがあります。

近い将来、企業や家庭において、ネットワーク

を通じたさまざまなサービスの提供や利用が一般的になるでしょう。しかし、実際にネットワークを通じたサービスが一般家庭に普及するためには、家庭とサービス提供者との間の情報通路(通信回線)が、大容量の情報を常に高速に伝送でき、しかも低価格で利用できることが前提となります。すなわち、「ブロードバンド」のネットワークが構築されることが不可欠なのです。

インターネット利用世帯の予測



日本は政府のIT戦略会議などを通じて2001年1月に「e-Japan戦略」をまとめ、5年以内にほとんどの世帯にブロードバンドを普及させようという指針を打ち出し、IT大国に向けた第一歩を踏み出しました。今、さまざまな企業がブロードバンド環境の整備にアプローチしています。もう間もなくブロードバンド時代のネットワーク社会がやってきます。

## ブロードバンドが生活シーンを変える

ブロードバンドのネットワークが構築されると、月々一定の料金で、大容量の高速ネットワークが使い放題になります。そして、インターネット端末(パソコンなど)の他に家庭のさまざまな家電製品や設備がネットワークに繋がり、生活の利便性や快適性が向上するいわゆる「ホームネットワーク」の実現が加速するでしょう。これは、人々の働き方、遊び方、暮らし方など生活全体が変わっていくことを意味します。

具体的には、家から一歩も出ることなく、家庭のテレビなどを使って好きな時間に好みの映画や音楽を見たり聞いたり、買物をしたり、世界中の人たちとネットワークゲームを楽しんだりするこ

とが普通にできるようになります。さらに、遠隔授業、遠隔医療なども始まるでしょう。外出先からエアコンの操作やビデオの予約録画指示といったことも可能になります。また、24時間営業しているコンビニエンスストアのような役所も現れます。いわゆる「電子政府・自治体」は、住民票などを取るために今までのように役所の窓口まで行く必要も、受付時間に合わせた行動も必要ありません。もちろん、郵送で申請する方法もありますが、インターネット経由で24時間サービスが受けられます。ご紹介できませんが、この他にも実現されることはたくさんあります。

## ゲートウェイとしての無線LANがブロードバンド時代のキープロダクツ

確かにブロードバンドは私たちに楽しさや便利さを運んでくれそうです。しかし、その恩恵にあずかりたいのは、家庭に1人だけではありません。家族皆が楽しみたいはずです。どうやら、1本のブロードバンド回線をインターネット端末(パソコンなど)や情報家電などで共有できるようにするための「何か」が必要なようです。

一方、それら複数の機器をケーブルを使って繋いだらどうなるでしょうか？家中あちらこちらがケーブルだらけになってしまい、邪魔で仕方ありません。ここにも何らかの解決法が必要と考え

ます。

この問題を解決するのが、「無線LAN(当社製品シリーズ名AirStation)」です。無線LANは、最大256台もの機器をケーブルなしでネットワークし、インターネットの同時利用を可能にします。家庭における情報のゲートウェイ(入口)としてその性能をいかに発揮します。

先にもお伝えしたとおり、ブロードバンド時代のネットワーク社会は、これからますます進展していきます。その実現には、ブロードバンド回線の構築や各種サービスの充実がキーポイントとな

ることは間違いありません。しかし、それらと同様に重要な機器として、無線LANを忘れることはできません。

これからメルコグループは、無線LAN製品の

「AirStation」をさらに一段と強化し、また、世界中に向けて供給することで、来る輝かしいネットワーク社会に大きく貢献していきます。



## インターネット端末事業に参入 実用的な端末とサービスを提供する

当社は誰もが使いやすいインターネット環境を提供する端末事業に参入しました。

インターネットは企業における事業活動だけでなく一般家庭にも広く普及し、私達の生活に必要不可欠な存在になろうとしています。ところが、端末として現在主力であるパソコンは、その操作や設定が万人に便利とは言い切れません。そこで、簡単な操作で情報を取り出せる端末の必要性が高まっています。一方、インターネットを活用して新たな事業を展開する企業においては、その実現方法を模索しています。

IT(情報技術)革命が進む環境において、当社は製品とサービスの双方からソリューションを提案します。インターネットによるサービス事業を行う企業に対し、実用性に特化したインターネット端末から機器の設置・設定にいたるまで、総合的にサポートします。



## 全国SIや工事・設定業者と協業 インターネット・サービス事業を開始

お客様の目的に合わせてシステムを構築する業者であるシステム・インテグレータ(SI)や工事・設定業者と協業し、地域密着型のサービスを行う組織「バッファローサービスアライアンス」を2001年1月に結成しました。

急激な拡大が予想されるインターネット関連のサービス事業を本格的に推進していくにあたり、日本全国を網羅した独自のサービス網を構築します。インターネット端末を販売するもののサービスインフラを持たない企業をサポートします。

実施するサービスはインターネットの設定、LANの設置・設定、無線LANの屋外アンテナ工事、保守などです。特徴は サービスのプロ集団であること、地域に密着したサービスが実施できること、適正なサービス価格を実現できることです。サービス内容は今後も充実していく予定です。

ユーザニーズの変化      顧客層の変化      変化するISP事業者

ユーザ、事業者が抱える問題点

**BUFFALO S.A.**  
SERVICE ALLIANCE

バッファローサービス  
アライアンスが解決!

親切・安心・信頼  
のサービス

適正サービス  
価格の実現

地域密着型  
のサービス

ISP : インターネットサービスプロバイダー

## 中古パソコンの再生事業を行う 合併会社を5社と共同で設立

当社は三菱商事、日本電子計算機、カンダコーポレーション、ダイヤモンドリース、三菱商事プラスチックの5社と合併で、2001年3月に新会社「デジタルリユース株式会社」を設立しました。循環型社会への貢献を目的とし、IT(情報技術)機器類の中古品販売、廃棄処理サービスを行い、企業の環境対策にソリューションを提案します。

環境対応が重要な政策である現代において、2001年4月に「改正リサイクル法」が制定され、企業から廃棄される大量の不要パソコン・廃棄物は企業にとっても、その処理については深刻な社会問題となっています。新会社は中古・使用済みパソコンのリユース(再使用)・リサイクル(再生)を中心とした事業を行い、環境対策を支援します。具体的には中古・使用済みパソコンの回収、回収したパソコンの検品・再生、リユースパソコンの販売、パソコンのリサイクルなどの業務を行います。

当社はこれまでに培ったパソコンのパワーアップ技術を活かし、中古パソコンの検品・再生の際の技術的ノウハウの提供や工場の検品・再生ラインの構築などを担当します。さらに、リユース時の交換・追加部品の提供も行います。様々な種類のパソコンに対応できる蓄積された技術力をリユース事業に活かしてまいります。

## 環境マネジメントシステム ISO14001 認証を取得

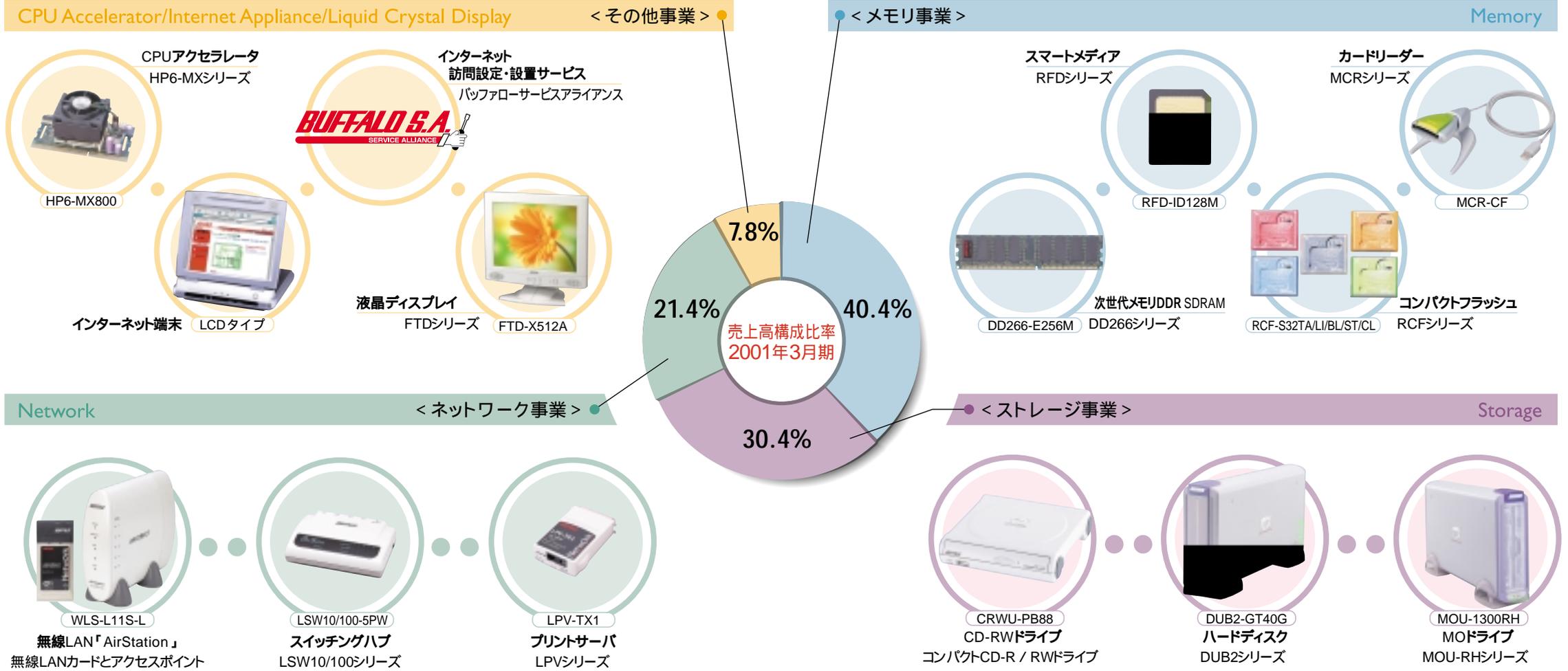
名駅オフィスセンター第1・第2・第3、ハイテクセンターの4事業所において、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。

世界的に環境対応が問題視される現代において、地球環境への社会的な責任を果たすことは重要な役割になっています。ISO14001は環境保全のために企業が取り組むべき継続的な活動を明確に規格化しているため、認証取得は環境対応活動の具体的な指針になります。製造工程や部品調達・設計・物流までを総合的に管理でき、無駄の排除にもつながるため、新たな効果を見込めるメリットもあります。当社は環境保全を全社的な課題とし、環境改善に係わる活動に取り組むための目標として認証取得を目指しました。今後は、企業が取引先選定において認証取得か否かを問われるケースが多くなると考えられ、当社のビジネスをバックアップするものでもあります。

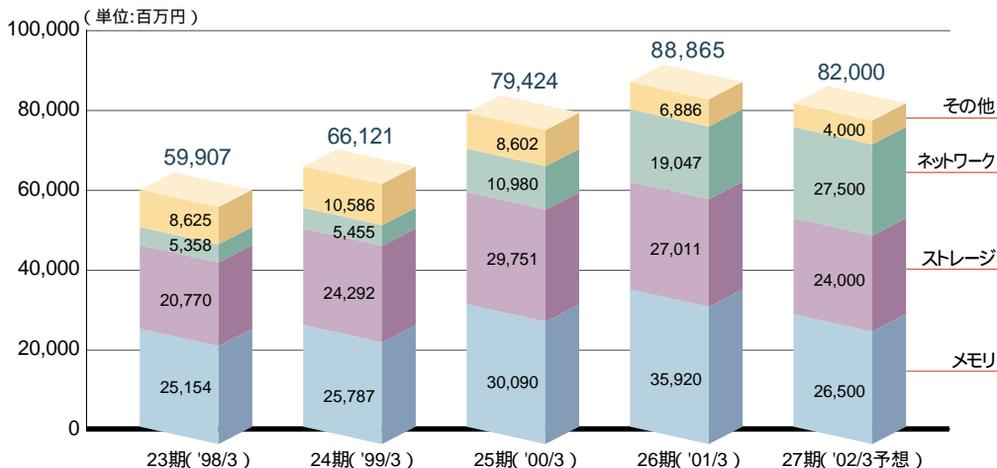


# Outline

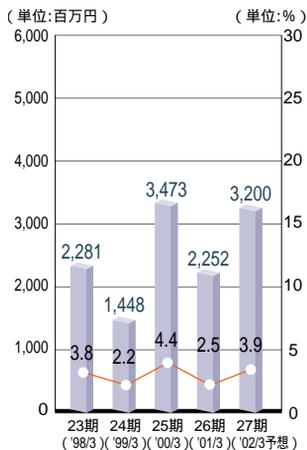
「インターネット、もっと使いやすく」をモットーに、誰もが使いやすい快適環境を提案します。



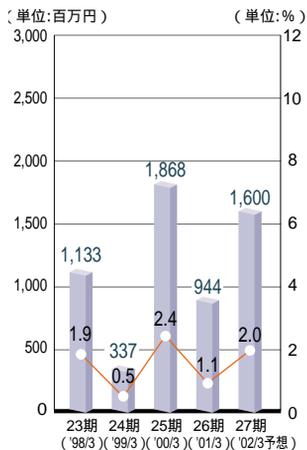
### 連結売上高



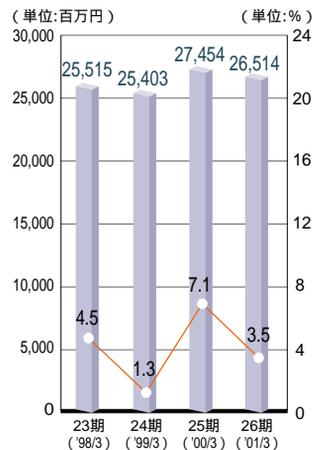
### 連結経常利益と 連結売上高経常利益率



### 連結当期純利益と 連結売上高当期純利益率



### 連結株主資本と 連結株主資本当期純利益率(ROE)



## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当期 2001年3月31日現在	前期 2000年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	36,429	41,804
固定資産	6,490	7,204
有形固定資産	2,938	2,962
無形固定資産	222	655
投資等	3,329	3,586
為替換算調整勘定	-	214
資産合計	42,919	49,223
(負債の部)		
流動負債	15,715	21,236
固定負債	689	512
負債合計	16,405	21,749
(少数株主持分)	-	19
(資本の部)		
資本金	6,400	6,400
資本準備金	7,593	7,593
連結剰余金	12,801	13,618
その他有価証券評価差額金	72	-
為替換算調整勘定	285	-
自己株式	66	156
資本合計	26,514	27,454
負債、少数株主持分及び資本合計	42,919	49,223

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当期 自2000年4月1日 至2001年3月31日	前期 自1999年4月1日 至2000年3月31日
連結剰余金期首残高	13,618	11,598
過年度税効果調整額	-	548
連結剰余金減少高	1,760	396
当期純利益	944	1,868
連結剰余金期末残高	12,801	13,618

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

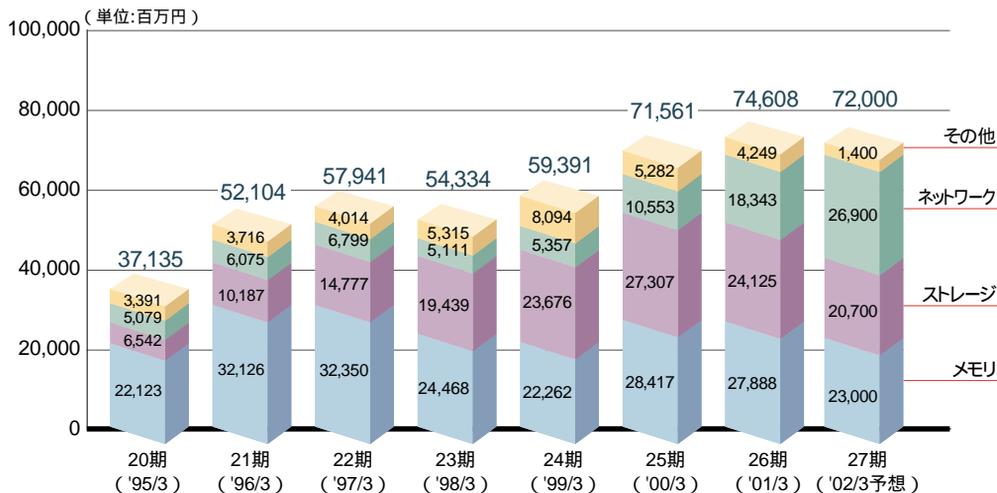
期別 科目	当期 自2000年4月1日 至2001年3月31日	前期 自1999年4月1日 至2000年3月31日
売上高	88,865	79,424
売上原価	77,723	67,815
販売費及び一般管理費	9,409	7,950
営業利益	1,732	3,658
営業外収益	1,160	373
営業外費用	640	558
経常利益	2,252	3,473
特別利益	37	339
特別損失	503	114
税金等調整前当期純利益	1,785	3,698
法人税、住民税及び事業税	952	1,671
法人税等調整額	90	172
少数株主損失(加算)	19	13
当期純利益	944	1,868

## 連結キャッシュ・フロー計算書

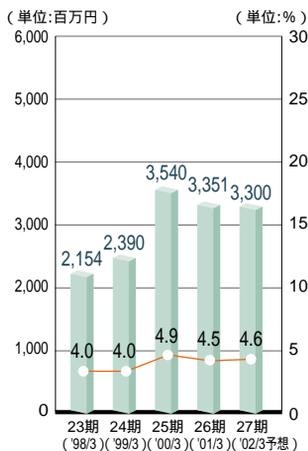
(単位:百万円)

期別 科目	当期 自2000年4月1日 至2001年3月31日	前期 自1999年4月1日 至2000年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,208	3,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	168	1,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,902	868
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	60
現金及び現金同等物の増減額	5,153	3,688
現金及び現金同等物期首残高	11,928	8,239
現金及び現金同等物期末残高	6,775	11,928

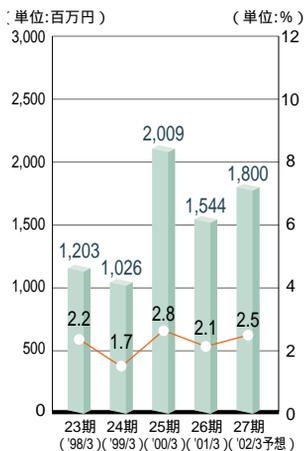
### 売上高



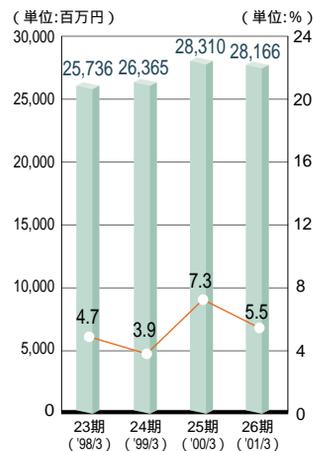
### 経常利益と売上高経常利益率



### 当期純利益と売上高当期純利益率



### 株主資本と株主資本当期純利益率(ROE)



## 貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当期 2001年3月31日現在	前期 2000年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	34,059	38,509
固定資産	8,644	8,704
有形固定資産	2,146	2,196
無形固定資産	187	218
投資等	6,311	6,289
資産合計	42,704	47,213
(負債の部)		
流動負債	13,905	18,415
固定負債	633	488
負債合計	14,538	18,903
(資本の部)		
資本金	6,400	6,400
法定準備金	9,193	9,193
剰余金	12,500	12,716
其他有価証券評価差額金	72	-
資本合計	28,166	28,310
負債及び資本合計	42,704	47,213

## 損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当期 自2000年4月1日 至2001年3月31日	前期 自1999年4月1日 至2000年3月31日
売上高	74,608	71,561
売上原価	65,611	61,601
販売費及び一般管理費	6,889	6,333
営業利益	2,107	3,626
営業外収益	1,684	321
営業外費用	440	407
経常利益	3,351	3,540
特別利益	44	59
特別損失	1,029	68
税引前当期純利益	2,367	3,531
法人税、住民税及び事業税	849	1,552
法人税等調整額	27	30
当期純利益	1,544	2,009
前期繰越利益	5,508	418
利益による自己株式消却額	1,358	-
過年度税効果調整額	-	332
中間配当額	193	193
当期末処分利益	5,500	2,566

## 利益処分計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当期 自2000年4月1日 至2001年3月31日	前期 自1999年4月1日 至2000年3月31日
当期末処分利益	5,500	2,566
任意積立金取崩額		
別途積立金取崩額	-	3,150
合計	5,500	5,716
利益配当金	189	193
	(1株につき7円)	(1株につき7円)
取締役賞与金	10	15
合計	199	208
次期繰越利益	5,301	5,508

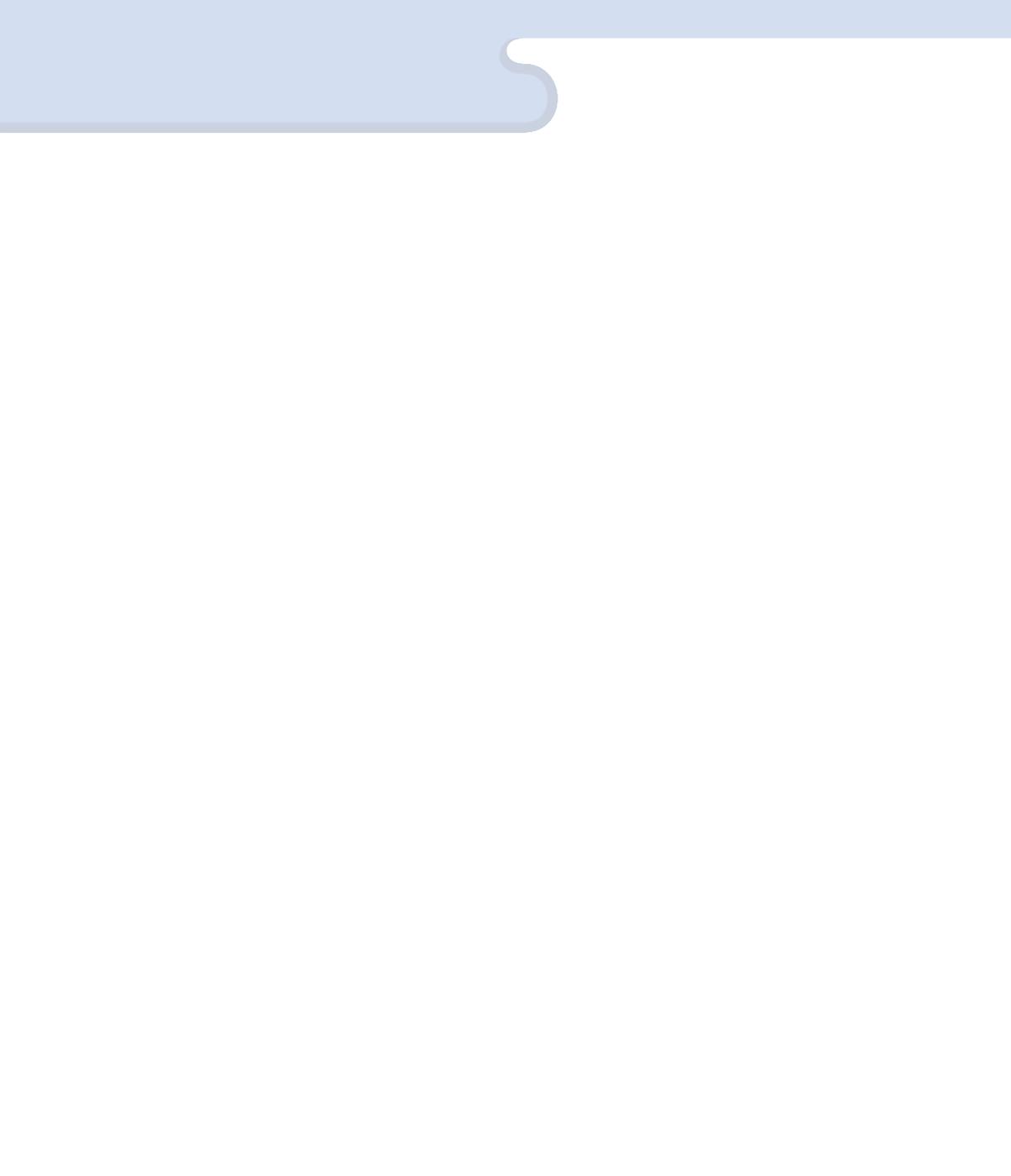
(注1.)1999年11月25日に、193,419,415円(1株につき普通配当7円)の中間配当を実施いたしました。

(注2.)2000年12月1日に、193,648,966円(1株につき普通配当7円)の中間配当を実施いたしました。

# Company Data

## メルコグループの歩み

沿 革	事 業 / 他
音響機器製品の製造・販売を目的としてメルコを設立	8月 1978 8月 糸ドライブプレーヤーを発売
	<b>1980</b>
	1981 7月 パソコン周辺機器市場へ本格参入
東京営業所(現 東京本社)を開設	1982 11月 プリント内蔵型のプリンタパワァを発売
株式会社パワァロー物流を設立	1986 10月 わが国初のEMSポートを発売
大阪営業所(現 大阪支店)を開設	1988
日本証券業協会へ店頭登録	<b>1990</b>
ハイテクセンターを開設	1991 7月 CPUアクセラレータを発売
巴比祿股份有限公司を設立	1992 8月 LANを発売
	1993 5月 ウインドウ・アクセラレータを発売
	マルチメディア分野へ本格参入
	10月 PCBテクノロジー・アワードで最優秀賞を受賞
	1994 2月 ハードディスクを発売
	パソコン周辺機器の総合メーカーへ
名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場	<b>1995</b>
東京証券取引所市場第二部に株式を上場	1995 9月 ISO9001認証取得
仙台出張所、福岡出張所(現 仙台営業所、福岡営業所)を開設	11月 DOS/Vコンピュータネットワークを発売
株式会社メルコテクノスクールがコンピュータ技術教室の経営等を開始	パソコン周辺機器の総合メーカーからパソコンネットワークメーカーへ
東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場	1996 10月 液晶ディスプレイを発売
シー・エフ・デー販売株式会社を子会社化	
サポートセンター名古屋を開設	1997 2月
サポートセンター秋葉原を開設	4月
サポートセンター大阪を開設、事業部制を導入	10月
TechWorks( Delaware )Inc.を子会社化	1998 1月
熱田事業所を開設	9月
TechWorks(UK)Limited(現BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED)を設立	1999 1月 無線LAN市場に参入 「AIRCONNECT」を発売
TechWorks(Ireland)Limited(現BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED)の株式を取得	11月 Rambus対応メモリを発売
株式会社メルコファイナンスが有価証券の運用業務等を開始	2000 4月 無線LAN「AirStation」を発売
BUFFALO TECHNOLOGY( U.S.A. )INC.を設立	
名駅オフィスセンター第1を開設	10月 無線LAN「AirStation」がグッドデザイン賞を受賞
名駅オフィスセンター第2を開設、欧州海外子会社を社名変更	DDR対応ノートパソコン用メモリの世界標準規格を開発
名駅オフィスセンター第3を開設	11月 インターネット端末事業に参入
パワァロー・ソリューション・スクエア(旧サポートセンター秋葉原)を開設	
パワァローサービスアライアンスを結成	2001 1月 インターネットのサービス事業を開始
合併会社デジタルリユース株式会社を設立	3月 環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得



## グループ会社概要 (2001年3月31日現在)

地域	会社名	資本金	持株比率	
日本	シー・エフ・デー販売株式会社	98百万円	100.0%	連結子会社
	株式会社パッファロー物流	70百万円	100.0%	連結子会社
	株式会社メルコテクノスクール	20百万円	100.0%	連結子会社
	株式会社メルコファイナンス	20百万円	100.0%	連結子会社
台湾	巴比禄股份有限公司	100百万台湾ドル	100.0%	連結子会社
米国	TechWorks(Delaware),Inc.	6千米ドル	98.4%	連結子会社
	BUFFALO TECHNOLOGY(U.S.A.),INC.	1,500千米ドル	100.0%	連結子会社
欧州	BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED	500千英ポンド	100.0%	連結子会社
	BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED	356千アイルランドポンド	100.0%	連結子会社

欧州子会社2社は、2000年8月に社名変更しました。

## 株式情報(2001年3月31日現在)

決算期日	3月31日	公告掲載新聞	日本経済新聞
定時株主総会	6月	名義書換代理人	東洋信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
株主確定基準日	議決権行使株主 3月31日 期末配当金受領株主 3月31日 中間配当金受領株主 9月30日	同事務取扱所	東洋信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081 TEL 03-5683-5111(代表)
上場証券取引所	東京証券取引所第一部、 名古屋証券取引所第一部	幹事証券会社	(主)野村證券 (副)大和証券SMBC、 みずほインベスターズ証券、 日興證券
証券コード	6913	投資家情報アドレス	<a href="http://www.melcoinc.co.jp/guidance/ir/index.htm">www.melcoinc.co.jp/guidance/ir/index.htm</a>
発行済株式数	27,110,636株 (株式消却により610,000株減少)		
株主数	17,248名		
額面価額	50円		
1単位の株式数	100株		

インターネット、もっと使いやすい  
**BUFFALO**

株式会社 メルコ

〒460-0011 名古屋市中区大須四丁目11番50号  
TEL(052)251-6891(代) FAX(052)241-7979

<http://www.melcoinc.co.jp/>

**r100**

この冊子には、再生紙を使用しています。